

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月16日

【事業年度】 第74期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 株式会社中央経済社

【英訳名】 CHUOKEIZAI - SHA, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 憲 央

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員社長室長 津原 均

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2

【電話番号】 (03)3293 - 3371(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 宮崎 勝子

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	3,718,526	3,685,981	3,478,660	3,254,273	2,962,055
経常利益 (千円)	598,398	480,087	392,136	201,951	251,496
当期純利益 (千円)	306,853	283,386	225,420	51,906	130,973
包括利益 (千円)					139,289
純資産額 (千円)	3,417,159	3,646,781	3,726,416	3,734,957	3,810,344
総資産額 (千円)	4,631,721	4,804,851	4,878,267	4,739,547	4,846,087
1株当たり純資産額 (円)	855円15銭	913円06銭	997円77銭	998円75銭	1,020円87銭
1株当たり当期純利益 (円)	76円85銭	70円99銭	59円77銭	13円91銭	35円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	73.7	75.9	76.3	78.6	78.6
自己資本利益率 (%)	9.3	7.8	6.1	1.4	3.5
株価収益率 (倍)	8.1	4.9	7.4	23.7	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	104,989	201,709	84,575	15,745	202,252
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	319,677	179,440	371,107	191,074	62,865
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,963	52,767	146,812	48,681	48,434
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,930,793	1,900,295	2,209,166	2,367,304	2,458,256
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	85 〔11〕	86 〔11〕	81 〔11〕	77 〔11〕	81 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
売上高 (千円)	3,509,820	3,456,329	3,266,562	3,062,631	2,812,307
経常利益 (千円)	590,782	454,744	377,621	185,700	243,154
当期純利益 (千円)	305,017	258,847	214,413	44,731	114,532
資本金 (千円)	383,273	383,273	383,273	383,273	383,273
発行済株式総数 (株)	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464	4,398,464
純資産額 (千円)	3,479,641	3,680,217	3,742,829	3,733,916	3,794,996
総資産額 (千円)	4,653,477	4,805,897	4,865,601	4,726,611	4,822,569
1株当たり純資産額 (円)	795円76銭	841円87銭	910円37銭	908円31銭	923円18銭
1株当たり配当額 (円)	13円	13円	13円	13円	13円
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	69円75銭	59円21銭	51円65銭	10円88銭	27円86銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.8	76.6	76.9	79.0	78.7
自己資本利益率 (%)	9.1	7.2	5.8	1.2	3.0
株価収益率 (倍)	8.9	5.9	8.5	30.3	11.9
配当性向 (%)	18.6	22.0	25.2	119.5	46.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	75 〔11〕	75 〔11〕	71 〔11〕	67 〔11〕	72 〔11〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和23年10月	東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地に株式会社中央経済社を資本金100万円をもって設立
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発売
昭和23年12月	月刊誌「企業会計(ACCOUNTING)」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発売
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発売
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和48年12月	「社会保険労務ハンドブック」を発売
昭和49年1月	「季刊・日本の経営文化」を創刊
昭和49年1月	「社会保険労務六法」を発売
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発売
昭和59年4月	「会社法務大辞典」を発売
昭和63年7月	「経営学大辞典」を発売
平成6年12月	ビジネス書企画「Business & Lifeシリーズ」を発売
平成7年5月	実用書企画「事典シリーズ」を発売
平成8年4月	CD-ROM付の書籍「インターネットアドレスブック」を発売
平成8年12月	電子出版の企画・制作・販売、コンピュータを利用した情報提供サービスを定款事業目的に設定
平成9年2月	法人税実務問題・資産税実務問題・会社法実務問題等の大型企画シリーズを発売
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」(現「ビジネス法務」)を創刊
平成10年6月	「旬刊経理情報」を25年ぶりにリニューアル創刊
平成11年6月	新実用書企画「CK-Booksシリーズ」を発売
平成11年8月	関西支社を開設
平成14年4月	経済産業省「ブランド価値評価モデル」の普及・出版開発研究のためブランド管理室を設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年4月	会社分割により株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロスが合併(社名は株式会社プランニングセンター)
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と主に広告請負代理等を行う「出版付帯事業」からなっております。

当社グループの各社の事業に関わる位置付け及び事業別の内容との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(1) 出版事業

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学・短期大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書などの企画、編集、制作及び販売を事業としております。

当社の雑誌出版は、会計学の理論や経理規範の研究・解説を目的とする「企業会計」、税実務に正しい法解釈と処理指針を提供する「税務弘報」、経理・税務・金融・証券・法務のニュースと解説を提供する「旬刊経理情報」、公認会計士・税理士・簿記の受験指導を目的にした「会計人コース」、会社の法律実務と東京商工会議所・各地商工会議所主催のビジネス実務法務検定試験のための学習指導を解説する「ビジネス法務」の5誌であります。

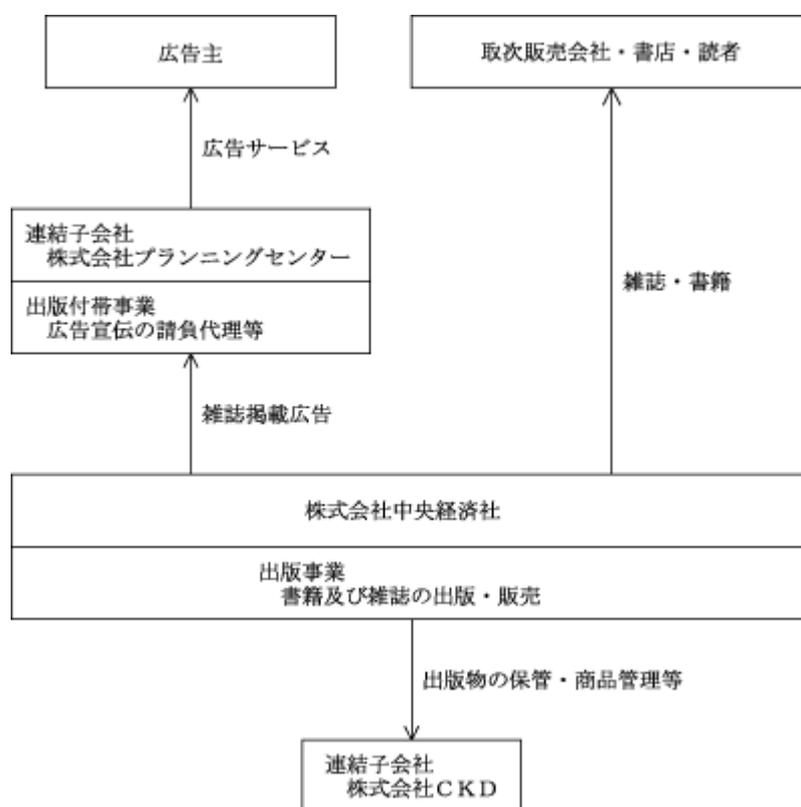
(2) 出版付帯事業

出版付帯事業は、子会社における以下の事業です。

株式会社プランニングセンターは、税務、会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作及び組版業務も行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の書籍等の組版業務と当社発行の上記5つの雑誌に限って、掲載広告の請負代理を行っております。

株式会社CKDは、出版物の保管・入出庫・在庫管理等を行っており、また、不動産の管理・賃貸業務を行っております。当社グループにおける位置付けは、当社の出版物の保管・入出庫・在庫管理を請け負っております。また、当社は本社の建物を賃借しております。

事業の系統図は、次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社 プランニングセンター	東京都 千代田区	20,000	広告宣伝の請負 代理	99.50		当社発行の書籍の組版業務及び雑誌掲載広告の請負代理を行っております。なお、当社本社ビルの一部を賃借しております。役員の兼任2名
株式会社CKD(注1)	東京都 千代田区	50,000	出版物の商品管 理、不動産管理 ・賃貸業務等	100.00		当社の出版物の保管・入出庫管理等を行っております。また、不動産管理・賃貸業務を行っておりま す。役員の兼任2名

- (注) 1 特定子会社に該当しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

事業	従業員数(名)
出版事業	72〔11〕
出版付帯事業	9〔0〕
合計	81〔11〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
72〔11〕	35	10	6,763,569

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 提出会社の事業は、出版事業が全てであります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、中央経済社労働組合と称し、昭和30年6月に結成されました。平成23年9月30日現在の組合員数は38名であり、所属上部団体は日本出版労働組合連合会であります。また、労使関係については概ね良好であります。
なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国や新興国の経済成長による輸出拡大や政府の景気対策の効果により緩やかな回復がみられたものの、円高の進行や厳しい雇用情勢から不安定な状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響や欧州における財政危機等による更なる円高により、先行きは一層不透明な状況となっております。

当社グループの事業領域であります出版業界も、出版科学研究所によると、平成23年1月から9月までの出版物推定販売金額は累計で、書籍はマイナス0.5%、雑誌はマイナス6.6%、書籍・雑誌合計でマイナス3.8%と前年実績を今年も下回り相変わらず厳しい環境にあります。

このような中、当社グループは、各部署ごとに行動テーマを明確にして活動いたしました。また、新たな読者対象を発掘すべく、新単行本プロジェクトチームを立ち上げ活動いたしました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高は2,962百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益224百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益251百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益130百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

事業別の概況は次のとおりです。

なお、当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載しております。

[出版事業]

書籍については、大きな制度改正がなく、また税制改正が遅れるなか以下の行動をとり対応いたしました。

会計分野では、当初IFRSの実施予定が平成27年と見込まれていたことにより、基準解説書や実務対応の書籍を従前にも増して開発することを目指しましたが、平成23年6月の金融大臣の導入延期発言を受けて従来型のテーマの掘り起こしによる企画開発に重点を移しました。その結果、「IFRS会計学基本テキスト〈第2版〉」、「エッセンシャルIFRS」のほか、会計、税務、法務など多面的な実務解説書として「中国子会社の投資・会計・税務」、「過年度遡及処理の会計・法務・税務」、「アジア・ビジネスの法務と税務」、業種別の会計実務の解説書として「図解 宗教法人の法務・会計・税務」、「金融機関の内部監査」などを刊行いたしました。また、新たな日本基準を取り上げた解説書「設例でわかる包括利益計算書の作り方」、「過年度遡及の会計実務Q&A」、「Q&A決算修正の実務詳解」などが好評でした。

経営分野では、大学教育における標準的なテキストの開発を目指し、「スタンダード経営学」など多数を刊行いたしました。また、「脱『コモディティ化』の競争戦略」、「BOPビジネス入門」など、最近特に注目されている経営テーマに対応した書籍を刊行し、多くの読者の支持を得ました。

資格試験分野では、「試験攻略入門塾 速習！マクロ経済学」、「試験攻略入門塾 速習！ミクロ経済学」を刊行し、この2冊分のビデオ講義をまるごとインターネット配信するなど、資格試験の新しい勉強方法であるフリーラーニングの確立に取り組みました。

税法分野では、国会審議が長く停滞し、法改正が遅れたことにより年度版書籍の刊行に大きな障害があったものの、特殊性の高いテーマをやさしく丁寧に解説した「相続税の税務調査対策ノート」、1,000を超える認定認可事例をもとに分析した「公益法人移行成功のシナリオ」、特殊ケースをテーマにした「ここまで知っておきたい会社の設立・合併・分社から清算までの税務申告」、「法人税修正申告書・更正請求書の書き方と留意点」が好評でした。

法律分野では、大型企画やシリーズの継続的刊行ができなかったものの、「労働時間規制の法律実務」や「懲戒権行使の法律実務」など労務関係実務書、「インドのビジネス法務Q&A」や「中国のビジネス法務Q&A」など海外進出関係の実務書が好評を得ました。

企業実務分野でも、新単行本プロジェクトによる企画開発「豆大福分析」、「監査役に何ができるか」などのほか、「世界一かんたん！Jimdoを使ってホームページを作ろう」、「金融マンのための不動産ファイナンス講座」、「心に響くコミュニケーションペップトーク」が好評を博しました。

また、東日本大震災を受けて、震災対応本として「早わかり東日本大震災の税務」、「現場で見た聞いた災害の労務・税務・身近なQ & A」など、出版社として少しでも役に立てるよういち早く刊行いたしました。

一方、高水準の研究成果として、体系現代会計学シリーズ全12巻のうち4巻を刊行したほか、「会計制度の解明」、「ゲーム理論で考える企業会計」が日本会計研究学会太田・黒澤賞、「地方自治体の業績監査」が国際公会計学会学術賞、「M & Aの契約実務」がM & Aフォーラム賞を受賞するなど、その他数多くの書籍が表彰されました。

雑誌「企業会計」、「税務弘報」の2誌につきましては、大きな制度改正がなく売上の減少が続きましたが、「会計人コース」、「旬刊経理情報」、「ビジネス法務」の3誌については、ツイッターの利用やタイムリーな企画などで、概ね前年並みの売上を保ちました。

以上の多種多様な実務書の刊行を受けて、営業面では取次、書店との連携を密にとり、刊行された書籍が1冊でも多く書店に並び、読者の購買につながるよう活動をいたしました。

また、注目される電子書籍の分野においては、平成23年7月に「中央経済社DBライブラリー」の配信を開始、同月に「企業会計」電子版、「税務弘報」電子版、「旬刊経理情報」電子版をリリースし、今後の読者獲得の一形態の基礎を固めたほか、試用版を含め複数のスマートフォン向けのコンテンツの開発・配信を行いました。

以上の活動の結果、書籍の出版点数は417点と前年を10%弱下回りましたが、適正刷部数を徹底することにより売上総利益率が高まりました。更に就業時間の管理や支払手数料、広告宣伝費など経費管理を行いました。

以上により、売上高2,811百万円（前年同期比91.8%）、営業利益190百万円（前年同期比148.6%）となりました。

[出版付帯事業]

当社グループの専門雑誌を中心とする広告宣伝の請負代理が主である出版付帯事業は、紙媒体からネット広告へという時代の変化に対応できない状態が続いております。

その結果、売上高150百万円（前年同期比78.0%）、営業利益7百万円（前年同期比82.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という）は202百万円（前年同期比186百万円増）となりました。これは主に、仕入債務の減少46百万円（前年同期比37百万円減）及び法人税等の支払額42百万円（前年同期比107百万円減）があったものの、税金等調整前当期純利益232百万円（前年同期比85百万円増）及びたな卸資産の減少56百万円（前年同期比28百万円減）があったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は62百万円（前年同期比253百万円増）となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入27百万円（前年同期はなし）があったものの、有形固定資産の取得による支出66百万円（前年同期比60百万円増）及び無形固定資産の取得による支出14百万円（前年同期はなし）があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は48百万円（前年同期比0百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払額48百万円（前年同期比0百万円減）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（資金）の期末残高は2,458百万円となり、前連結会計年度末に比べて90百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、事業別に記載してまいります。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,761,038	95.1
出版付帯事業	150,335	78.0
合計	2,911,373	94.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

事業	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
出版事業	2,811,720	91.8
出版付帯事業	150,335	78.0
合計	2,962,055	91.0

- (注) 1 事業間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が、100分の10以上の相手先別の販売実績及びその割合は、次のとおりであります。
- | | | | |
|---------|---------|-----------|-------|
| 前連結会計年度 | ㈱トーハン | 664,758千円 | 20.4% |
| | 日本出版販売㈱ | 659,558千円 | 20.3% |
| | ㈱大阪屋 | 351,661千円 | 10.8% |
| 当連結会計年度 | ㈱トーハン | 640,810千円 | 21.6% |
| | 日本出版販売㈱ | 634,519千円 | 21.4% |
| | ㈱大阪屋 | 346,514千円 | 11.7% |

3 【対処すべき課題】

近時数年間にわたる厳しい出版環境の中にあっても、当社グループは制度改正の流れを的確に捉え比較的好成績を得てまいりました。しかしここ数年、大きな制度改正もなく、さらに企業向け知識サービス業など当社の主要顧客層の業績が全般的に低迷するなど、当社グループにとって厳しい出版環境となっております。

このような出版環境の中、当社グループは、当社が今まで培ってきた会計・経営・法律・税務等々の各ジャンルで確立した出版ビジネスモデルをもとに、本の内容・作り方・見せ方に工夫を凝らし、読者層の拡大を図ってまいります。また、今後も積極的な出版活動を行うとともに、電子書籍の対応も徐々に積み重ねてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

再販制度について

当社グループの製作、販売する書籍、雑誌の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（以下「独占禁止法」という）」第23条の規定により、再販売価格維持契約制度（以下「再販制度」という）が認められております。

独占禁止法は、再販制度を不公正な取引方法の1つであるとして原則禁止しておりますが、著作物については再販制度が認められております。

公正取引委員会の「著作物再販制度の取扱い」（平成13年3月28日公表）によると、「競争政策の観点からは同制度を廃止し…」としながらも、「同制度の廃止について国民的合意が形成されるに至っていない」として、当面この再販制度が維持されることとなっております。この再販制度が廃止された場合、業界全体への影響も含め、当社グループへの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

委託販売制度について

著作物再販制度のもとに、出版業界には委託販売制度があります。取次会社及び書店に委託販売した書籍、雑誌等の出版物について、一定期間内に限り、返品を受け入れることを条件とするこの販売制度を当社グループも採用しております。

当社グループは、近時、「返品減少」を重点政策の1つに掲げ、適量送本を徹底し、大きな成果を得てきました。

また、返品による損失に備えるため、会計上、出版物に係る期末の売掛債権を基礎として、過去の返品実績率を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しております。そのため、返品率の増加は当社グループの経営成績に影響を及ぼします。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産につきましては、主に現金及び預金並びに金銭の信託の増加90百万円により前連結会計年度末に比べ55百万円増加して、4,010百万円となりました。

固定資産につきましては、主に土地の増加65百万円により前連結会計年度末に比べ50百万円増加して、835百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加して、4,846百万円となりました。

(負債)

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少46百万円があったものの、未払法人税等の増加61百万円等により前連結会計年度末に比べ16百万円増加して、816百万円となりました。

固定負債につきましては、主に退職給付引当金の増加16百万円により前連結会計年度末に比べ14百万円増加して、218百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ31百万円増加して、1,035百万円となりました。

(純資産)

純資産につきましては、主に利益剰余金の増加82百万円により前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、3,810百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、売上高2,962百万円（前年同期比9.0%減）、差引売上総利益1,168百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益224百万円（前年同期比30.1%増）、経常利益251百万円（前年同期比24.5%増）、当期純利益130百万円（前年同期比152.3%増）となりました。

これは、出版点数が417点と前連結会計年度を10%弱下回りましたが、製品製造原価率が前連結会計年度を約1.4ポイント下回ったことにより売上総利益率が2.3ポイント上昇したこと、さらに、就業時間の管理徹底や役員報酬の削減により人件費が昨年を下回ったこと及び支払手数料や広告宣伝費などの経費管理を行ったことにより販売費及び一般管理費が前連結会計年度を90百万円下回ったことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	出版事業	本社設備		643	248,728 (200.95)	3,930	253,302	72
柏倉庫 (千葉県柏市)	出版事業	倉庫設備	33,117		32,693 (202)	1,359	67,170	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱プランニングセンター	本社 (東京都千代田区)	出版付帯事業	本社設備		47	()	1,126	1,173	3
㈱CKD	本社 (東京都千代田区)	出版付帯事業	本社設備	35,161	21	160,129 (483.08)	527	195,839	6

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,890,000
計	7,890,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,398,464	4,398,464	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1単元100株であります。
計	4,398,464	4,398,464		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年6月5日(注)	450,000	4,398,464	185,850	383,273	194,720	203,710

(注) 有償一般募集

入札による募集

発行数 400,000株

発行価格 825円

資本組入額 413円

入札によらない募集

発行数 50,000株

発行価格 830円

資本組入額 413円

(6) 【所有者別状況】

平成23年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	7	38	6	1	631	689	
所有株式数(単元)	-	1,721	188	9,925	564	4	31,553	43,955	2,964
所有株式数の割合(%)	-	3.92	0.43	22.58	1.28	0.01	71.78	100.00	

(注) 自己株式287,661株は、「個人その他」に2,876単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山本時男	千葉県松戸市	476	10.84
(株)プランニングセンター	東京都千代田区神田神保町1-31-2	380	8.63
山本継	千葉県松戸市	254	5.79
山本憲央	東京都世田谷区	251	5.70
山本浩平	大阪府豊中市	242	5.52
平山満紀	千葉県我孫子市	201	4.58
山本裕子	千葉県松戸市	120	2.73
(株)ティ・アイ・ソーイング	千葉県松戸市平賀42-4	80	1.81
丸大紙業(株)	東京都千代田区神田錦町3-3	75	1.70
中央経済社社員持株会	東京都千代田区神田神保町1-31-2	69	1.58
計		2,152	48.94

(注) 1 上記のほか当社の保有する自己株式287千株(6.54%)があります。

2 (株)TOKIOコーポレーションは平成23年4月1日付で(株)プランニングセンターと合併しました。

これにより、(株)TOKIOコーポレーションが保有していた全株式は(株)プランニングセンターが保有することになりました。

3 丸大紙業株式会社は、平成23年10月1日付で北越紀州販売株式会社と合併しました。新商号は、北越紀州販売株式会社となっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,107,900	41,079	同上
単元未満株式	普通株式 2,964		同上
発行済株式総数	4,398,464		
総株主の議決権		41,079	

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株中央経済社	東京都千代田区 神田神保町1-31-2	287,600		287,600	6.54
計		287,600		287,600	6.54

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	36	11
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式の「株式数」及び「価額の総額」の欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	287,661		287,661	

(注) 当期間における保有自己株式の「株式数」及び「処分価額の総額」欄には、平成23年12月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得したものは含まれておりません。

3 【配当政策】

経営にあたっての最重要課題は株主に対する利益還元であると認識し、常に安定した配当の維持を基本方針としております。配当の決定にあたっては、前年の水準を継続することを基本とし、利益水準、将来の事業展開並びに企業体質の強化を図るための内部留保必要額の確保等を総合的に勘案してこれを行うこととしております。

配当については、定時株主総会で決議する決算期末の配当と会社法第454条第5項に規定する取締役会決議で行う中間配当の2回を行うことができるようになっております。

当期の期末配当金については、上記の考え方をもとに、前期と同じ1株当たり13円といたしました。次期配当金につきましても13円を基準に同様の考えで行うことを予定しております。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当(1株当たり13円・配当金総額53,440千円)の株主総会決議年月日は平成23年12月16日です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月
最高(円)	739	647	485	441	359
最低(円)	600	350	255	330	262

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	328	331	338	340	340	350
最低(円)	303	320	315	329	321	325

(注) 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 最高顧問		山本 時 男	昭和6年9月1日生	昭和30年4月 昭和42年12月 昭和46年2月 昭和49年2月 昭和52年4月 昭和59年12月 昭和60年12月 昭和62年12月 平成6年2月 平成17年4月 平成21年12月	当社入社 当社営業部部長 当社雑誌部部長 当社取締役経営企画室室長 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 株式会社プランニングセンター代 表取締役社長(現任) 株式会社CKD取締役社長(現 任) 当社代表取締役最高顧問(現任)	(注)4	476	
代表取締役 会 長兼CEO		山本 継	昭和40年10月29日生	平成17年12月 平成21年12月	当社入社 執行役員専務 当社専務取締役 当社代表取締役会長兼CEO(現 任)	(注)4	254	
代表取締役 社 長		山本 憲 央	昭和44年9月7日生	平成13年7月 平成13年12月 平成14年10月 平成21年12月	当社入社 当社取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	251	
常務取締役		小坂井 和 重	昭和30年8月8日生	昭和55年4月 平成14年4月 平成17年4月 平成17年10月 平成20年12月	当社入社 当社経理情報編集部編集長 当社執行役員編集本部本部長 当社執行役員常務 当社常務取締役(現任)	(注)4	15	
取締役	社長室営業担 当	丹 治 俊 夫	昭和19年11月30日生	昭和44年8月 平成8年3月 平成8年12月 平成9年7月 平成10年10月 平成17年4月 平成18年11月 平成19年12月 平成21年12月 平成22年3月 平成23年7月	当社入社 当社販売部長 当社取締役販売部長 当社取締役販売本部長 当社常務取締役 株式会社CKD専務取締役(現任) 当社取締役社長室長・販売本部長 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社プランニングセンター取 締役副社長(現任) 当社取締役社長室営業担当(現任)	(注)4	26	
取締役	編集長	秋 山 宗 一	昭和38年12月12日生	昭和61年4月 平成7年11月 平成14年11月 平成14年12月 平成19年5月 平成21年12月	当社入社 当社会計編集部編集次長 当社会計・監査制度研究室長 当社監査役 当社税務編集部編集長 当社取締役編集長(現任)	(注)4	11	
常勤監査役		松 尾 武	昭和14年4月14日生	平成11年4月 平成13年6月 平成20年12月	NHK専務理事放送総局長 NHK出版代表取締役社長 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		成 澤 和 己	昭和26年9月10日生	平成8年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成23年12月	センチュリー監査法人(現新日本 有限責任監査法人)代表社員 日本公認会計士協会業種別監査委 員長 金融庁参事(現任) 当社監査役(現任)	(注)5		
監査役		齊 藤 純 哉	昭和20年7月26日生	昭和44年4月 平成7年11月 平成11年7月 平成22年12月	当社入社 当社法律編集部編集長 当社執行役員第三編集部編集長 当社監査役(現任)	(注)5	20	
計								1,055

- (注) 1 代表取締役会長兼CEO山本 継は代表取締役最高顧問山本時男の長男であり、代表取締役社長山本憲央は代表取締役最高顧問山本時男の三男であります。
- 2 当社では経営意思決定の活性化等のため執行役員制度を導入しています。
- 3 監査役の松尾 武、成澤和己は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 4 取締役の任期は2年で、全員平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役の任期は4年で、全員平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役早嶋 茂は、平成23年12月16日開催の定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
- 7 監査役成澤和己は、平成23年12月16日開催の定時株主総会で選任され、就任いたしました。任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時までです。

ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、業務執行の健全性や透明性を維持するため、取締役会規程、職務分掌・権限規程、稟議規程等の各種規程を整備しており、業務運用手順と職務権限を明確にして日常業務の運営を行っております。また、当社は支店等がなく業務運営箇所が一つにまとまっていることから、取締役が業務部門・管理部門の業務実施状況を直接監督できる状況にあります。その上で、社長直属の社長室(1名)において、社内の業務全般の内部監査を行っております。

なお、当社のビジネスモデルを社内で徹底し、これまで培ってきた企業風土を維持することを目的として、毎月の管理職会議において、取締役及び執行役員は経営方針を管理職に繰り返し伝達し、管理職の理解を深めております。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

毎月1回開かれる取締役、執行役員及び部長で構成する部長会議(代表取締役会長が担当)において執行役員は、業務報告についてはもちろん、専門出版物としての品質保持、著作権の保護等、出版固有のリスクについて毎回現場の統括状況を報告し、問題の未然防止策を決定しております。また、公益通報者保護規程を設け、外部窓口として弁護士と顧問契約を締結しており、必要あるときは指導を受けております。

コンプライアンス委員会は設置しておりませんが、コンプライアンス問題については部長会議においてこれを取り上げて対応策を決定しております。

内部監査及び監査役監査の状況

社長直属の社長室(1名)において内部監査を行っております。また、監査役は取締役会のほか重要な会議に出席し取締役等の職務執行について監視をしております。社長室の監査担当者、監査役及び会計監査人は、必要あるごとに連携をとり監査体制の充実を図っております。社外役員のための専従スタッフは配置しておりませんが、要求があればいつでも社長室の担当者から対応することにしております。また、常勤監査役とは常に意思の疎通が図れる状況にあります。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役松尾武氏は、元NHK出版の代表取締役であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。また、同氏は大阪証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。社外監査役成澤和己氏は、公認会計士、金融庁参事であります。同氏との間に人的・資本的利害関係等はありません。松尾武氏には経営者としての豊富な経験と知識をもとに、また、成澤和己氏には公認会計士としての高度な知識をもとに適切な助言をいただけるものと判断し選任しております。

社外取締役は選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,228	101,228				7
監査役 (社外監査役を除く。)	4,750	4,750				2
社外役員	6,586	6,586				2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬は、月例定額報酬としております。

なお、その額の決定は、当社の事業規模、業績並びに各役員の役位等を基に、株主総会において決議された役員報酬の報酬限度額の範囲内で、取締役会又は監査役会等にて決定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
貸借対照表計上額の合計額 138,370千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,556	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
東京エレクトロン株式会社	100	418	同上
セコム株式会社	100	377	同上
トヨタ自動車株式会社	100	299	同上
ソニー株式会社	100	258	同上
ホシデン株式会社	100	75	同上
カシオ計算機株式会社	100	61	同上

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,416	株主総会の出席等で社員の研修を図る目的で保有しております。
セコム株式会社	100	375	同上
東京エレクトロン株式会社	100	356	同上
トヨタ自動車株式会社	100	268	同上
ソニー株式会社	100	150	同上
ホシデン株式会社	100	55	同上
カシオ計算機株式会社	100	49	同上

上記に記載した銘柄はすべて貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。全銘柄について記載しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、監査法人及びその業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は以下のとおりです。

指定有限責任社員 岡研三、福村寛

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名であります。また、内部統制監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他1名で、会計監査業務と兼務しております。

取締役の定員数

当社の取締役の定数は、7名以内とする旨定款に定めています。

自己株式取得に関する件

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により取締役会の決議によって取得することができる旨定款に定めています。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものです。

中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500		23,500	
連結子会社				
計	22,500		23,500	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)及び前事業年度(平成21年10月1日から平成22年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)及び当事業年度(平成22年10月1日から平成23年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種研修会への参加並びに専門書の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,422,104	1,848,617
金銭の信託	-	664,439
受取手形及び売掛金	939,149	951,520
商品及び製品	456,206	406,166
仕掛品	57,593	54,641
原材料及び貯蔵品	9,921	6,705
繰延税金資産	22,239	27,813
短期貸付金	40,000	40,750
その他	11,214	9,944
貸倒引当金	4,190	395
流動資産合計	3,954,239	4,010,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	73,531	68,279
車両運搬具（純額）	1,137	712
土地	376,551	441,551
その他（純額）	8,973	6,942
有形固定資産合計	460,194	517,485
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	-	12,711
その他	1,307	1,307
無形固定資産合計	23,507	36,218
投資その他の資産		
投資有価証券	138,996	138,370
繰延税金資産	79,639	86,308
事業保険積立金	69,435	39,278
破産更生債権等	4,654	4,510
その他	13,536	18,220
貸倒引当金	4,654	4,510
投資その他の資産合計	301,606	282,178
固定資産合計	785,308	835,883
資産合計	4,739,547	4,846,087

	前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	516,229	470,088
未払法人税等	2,864	64,032
未払消費税等	11,243	12,993
未払費用	18,463	20,846
賞与引当金	49,985	47,104
返品調整引当金	57,228	66,657
その他	144,255	135,184
流動負債合計	800,269	816,905
固定負債		
退職給付引当金	202,010	218,837
負ののれん	2,310	-
固定負債合計	204,321	218,837
負債合計	1,004,590	1,035,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金	203,710	203,710
利益剰余金	3,438,828	3,521,301
自己株式	299,620	299,632
株主資本合計	3,726,191	3,808,652
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	-	-
その他の包括利益累計額合計	-	-
少数株主持分	8,766	1,691
純資産合計	3,734,957	3,810,344
負債純資産合計	4,739,547	4,846,087

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	3,254,273	2,962,055
売上原価	2,042,747	1,784,469
売上総利益	1,211,526	1,177,586
返品調整引当金繰入額	4,628	9,429
差引売上総利益	1,206,898	1,168,157
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	66,577	62,984
広告宣伝費	123,753	106,147
役員報酬	136,767	112,564
給料及び手当	252,363	248,930
賞与	41,299	37,828
賞与引当金繰入額	29,161	25,002
退職給付費用	15,613	14,581
福利厚生費	63,107	64,274
旅費及び交通費	36,483	29,918
租税公課	14,704	14,982
減価償却費	6,363	8,951
支払手数料	104,717	92,968
その他	143,146	124,193
販売費及び一般管理費合計	1,034,056	943,327
営業利益	172,841	224,829
営業外収益		
受取利息	5,134	3,524
受取配当金	3,780	3,461
受取地代家賃	8,467	8,712
負ののれん償却額	4,620	2,310
雑収入	7,946	9,033
営業外収益合計	29,949	27,042
営業外費用		
有価証券評価損	839	375
雑損失	0	0
営業外費用合計	839	375
経常利益	201,951	251,496

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,873	2,669
投資有価証券売却益	13	5
賞与引当金戻入額	-	152
負ののれん発生益	-	15,467
特別利益合計	1,886	18,296
特別損失		
投資有価証券評価損	57,177	-
災害による損失	-	37,634
持分変動損失	-	77
特別損失合計	57,177	37,711
税金等調整前当期純利益	146,659	232,080
法人税、住民税及び事業税	86,430	105,034
法人税等調整額	2,983	12,242
法人税等合計	89,414	92,791
少数株主損益調整前当期純利益	-	139,289
少数株主利益	5,339	8,315
当期純利益	51,906	130,973

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	139,289
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	2 -
包括利益	-	139,289
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	130,973
少数株主に係る包括利益	-	8,315

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
前期末残高	3,435,430	3,438,828
当期変動額		
剰余金の配当	48,507	48,500
当期純利益	51,906	130,973
当期変動額合計	3,398	82,472
当期末残高	3,438,828	3,521,301
自己株式		
前期末残高	299,433	299,620
当期変動額		
自己株式の取得	187	11
当期変動額合計	187	11
当期末残高	299,620	299,632
株主資本合計		
前期末残高	3,722,980	3,726,191
当期変動額		
剰余金の配当	48,507	48,500
当期純利益	51,906	130,973
自己株式の取得	187	11
当期変動額合計	3,211	82,461
当期末残高	3,726,191	3,808,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-
少数株主持分		
前期末残高	3,426	8,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,339	7,074
当期変動額合計	5,339	7,074
当期末残高	8,766	1,691

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	146,659	232,080
減価償却費	8,542	11,714
負ののれん償却額	4,620	2,310
負ののれん発生益	-	15,467
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,028	3,939
賞与引当金の増減額（は減少）	285	2,881
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,855	16,826
返品調整引当金の増減額（は減少）	4,628	9,429
投資有価証券売却損益（は益）	13	5
投資有価証券評価損益（は益）	58,017	375
受取利息及び受取配当金	8,914	6,985
売上債権の増減額（は増加）	38,960	12,371
たな卸資産の増減額（は増加）	85,133	56,208
仕入債務の増減額（は減少）	83,931	46,141
未払消費税等の増減額（は減少）	2,834	1,749
破産更生債権等の増減額（は増加）	5,570	143
その他	11,824	758
小計	156,993	237,667
利息及び配当金の受取額	8,520	7,141
法人税等の支払額	149,769	42,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,745	202,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	6,064	66,762
無形固定資産の取得による支出	-	14,955
投資有価証券の売却による収入	73	255
貸付けによる支出	-	2,000
貸付金の回収による収入	3,058	1,250
保険積立金の積立による支出	6,077	4,340
保険積立金の解約による収入	-	27,752
関係会社株式の取得による支出	-	0
その他	84	4,065
投資活動によるキャッシュ・フロー	191,074	62,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,493	48,423
自己株式の取得による支出	187	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,681	48,434
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	158,138	90,952
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,166	2,367,304
現金及び現金同等物の期末残高	2,367,304	2,458,256

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数3社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 株式会社TOKIOコーポレーション 有限会社メディアテクノ研究所は、平成22年4月1日付で商号変更し、株式会社TOKIOコーポレーションとなっております。	連結子会社の数2社 株式会社プランニングセンター 株式会社CKD 株式会社TOKIOコーポレーションは、平成23年4月1日付で株式会社プランニングセンターと合併しております。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 なお、株式会社TOKIOコーポレーションについては、当連結会計年度より、決算日を9月30日に変更しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法	有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 主な耐用年数は建物及び構築物は8年～50年、車両運搬具及びその他は4年～20年であります。	有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

項目	前連結会計年度 (自平成21年10月1日 至平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) のれんの償却に関する事項		<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 54,153千円	有形固定資産の減価償却累計額 63,624千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

- 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	51,896千円
少数株主に係る包括利益	5,339千円
計	57,236千円
- 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	9千円
計	9千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年10月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,141	484		667,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の取得による増加

484 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年12月16日 定時株主総会	普通株式	48,507	13	平成21年9月30日	平成21年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,398,464			4,398,464

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	667,625	36		667,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の取得による増加

36 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	48,500	13	平成22年9月30日	平成22年12月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,500	13	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,422,104千円	現金及び預金 1,848,617千円
預入期間が3か月を超える定期預金等 54,800千円	金銭の信託 664,439千円
現金及び現金同等物 2,367,304千円	預入期間が3か月を超える定期預金等 54,800千円
	現金及び現金同等物 2,458,256千円

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,422,104	2,422,104	
(2) 受取手形及び売掛金	939,149	939,149	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,046	3,046	
資産計	3,364,300	3,364,300	
(1) 支払手形及び買掛金	516,229	516,229	
負債計	516,229	516,229	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,949

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,595			
受取手形及び売掛金	939,149			
合計	3,359,744			

当連結会計年度(自平成22年10月1日至平成23年9月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業等の株式であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、手許流動性を一定水準以上に維持する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,848,617	1,848,617	
(2) 金銭の信託	664,439	664,439	
(3) 受取手形及び売掛金	951,520	951,520	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,671	2,671	
資産計	3,467,248	3,467,248	
(1) 支払手形及び買掛金	470,088	470,088	
負債計	470,088	470,088	

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)金銭の信託並びに(3)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	135,699

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,848,108			
金銭の信託	664,439			
受取手形及び売掛金	951,520			
合計	3,464,068			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	3,046	3,688	641
小計	3,046	3,688	641
合計	3,046	3,688	641

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,949千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	73	13	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券59,493千円(その他有価証券59,493千円)減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価等が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年9月30日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式			
小計			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,671	3,688	1,017
小計	2,671	3,688	1,017
合計	2,671	3,688	1,017

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額135,699千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	255	5	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。当社の退職一時金の一部は、当社が加入している中小企業退職金共済制度から支給されます。なお、平成23年4月1日に適格退職年金制度から中小企業退職金共済制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
退職給付債務	325,673千円	278,288千円
年金資産	123,662千円	59,450千円
未積立退職給付債務	202,010千円	218,837千円
退職給付引当金	202,010千円	218,837千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
勤務費用	28,308千円	27,096千円
退職給付費用	28,308千円	27,096千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 20,113千円</p> <p>その他 3,960千円</p> <p>繰延税金資産小計 24,073千円</p> <p>評価性引当額 762千円</p> <p>繰延税金資産合計 23,311千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 58千円</p> <p>その他 1,012千円</p> <p>繰延税金負債合計 1,071千円</p> <p>繰延税金資産の純額 22,239千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 81,434千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 22,733千円</p> <p>有価証券評価損 24,451千円</p> <p>その他 481千円</p> <p>繰延税金資産小計 129,101千円</p> <p>評価性引当額 49,462千円</p> <p>繰延税金資産合計 79,639千円</p> <p>繰延税金資産の純額 79,639千円</p> <p>繰延税金資産合計 101,879千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 19,152千円</p> <p>その他 8,884千円</p> <p>繰延税金資産小計 28,036千円</p> <p>評価性引当額 220千円</p> <p>繰延税金資産合計 27,815千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金減額修正 2千円</p> <p>繰延税金負債合計 2千円</p> <p>繰延税金資産の純額 27,813千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 88,223千円</p> <p>税務上の繰越欠損金 20,912千円</p> <p>有価証券評価損 24,603千円</p> <p>その他 23千円</p> <p>繰延税金資産小計 133,764千円</p> <p>評価性引当額 47,455千円</p> <p>繰延税金資産合計 86,308千円</p> <p>繰延税金資産の純額 86,308千円</p> <p>繰延税金資産合計 114,121千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 1.0%</p> <p>評価性引当額の増減 13.1%</p> <p>子会社との税率差異 0.1%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.3%</p> <p>住民税均等割等 0.6%</p> <p>評価性引当額の増減 1.1%</p> <p>子会社との税率差異 0.1%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.0%</p>

前連結会計年度 (平成22年9月30日)	当連結会計年度 (平成23年9月30日)
	<p>3 連結決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成25年9月期連結会計年度から平成27年9月期連結会計年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年9月期連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率により当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が10,654千円減少し、法人税等調整額（借方）が同額増加いたします。</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

共通支配下の取引等

- (1) 対象となった子会社の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

対象となった子会社の名称及びその事業の内容

子会社の名称 株式会社プランニングセンター及び株式会社TOKIOコーポレーション

子会社の事業内容 出版付帯事業(広告宣伝の請負代理業・組版業務)

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)を存続会社、株式会社TOKIOコーポレーション(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行いました。

結合後企業の名称

株式会社プランニングセンター(当社の連結子会社)

その他取引の概要に関する事項

事業の合理化を図ることを目的としております。

- (2) 実施した会計処理の内容

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

	出版事業 (千円)	出版以外の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,061,489	192,784	3,254,273		3,254,273
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,141	121,174	122,316	(122,316)	
計	3,062,631	313,959	3,376,590	(122,316)	3,254,273
営業費用	2,934,737	307,609	3,242,347	(160,915)	3,081,432
営業利益	127,893	6,349	134,242	38,598	172,841
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	4,726,611	827,172	5,553,783	(814,235)	4,739,547
減価償却費	5,811	2,730	8,542		8,542
資本的支出	3,523	2,540	6,064		6,064

(注) 1 事業区分は、事業の種類類似性を考慮して、出版事業と出版事業以外の事業とに区分しております。

2 各事業の主な製品・サービス

(1) 出版事業.....書籍・雑誌の出版及び販売

(2) 出版以外の事業.....雑誌広告請負代理等、商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作、
出版物の商品管理、不動産管理・賃貸業務等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)については本邦以外の国又は地域
に所在する支店又は連結子会社がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)については国内売上のみのため記
載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、当社及び子会社2社で構成され、主に企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・
販売を行う出版事業と広告請負代理等を行う出版付帯事業からなっております。従来、事業の種類別セ
グメントとして出版事業と出版以外の事業に分けて開示してきました。しかし、広告請負代理は当社の
発行する雑誌に掲載する広告を請け負っているものであり、雑誌制作全体から見ると一体のものである
といえます。したがって、事業セグメントは単一と判断し、記載を省略しております

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超え るため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	640,810	出版事業及び出版付帯事業
日本出版販売株式会社	634,519	出版事業及び出版付帯事業
株式会社大阪屋	346,514	出版事業及び出版付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、出版事業及び出版付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産	998円75銭	1株当たり純資産	1,020円87銭
1株当たり当期純利益	13円91銭	1株当たり当期純利益	35円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	51,906	130,973
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	51,906	130,973
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,730	3,730

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第2四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	第3四半期 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第4四半期 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高 (千円)	720,061	809,735	679,801	752,457
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	60,151	83,103	83,274	5,550
四半期純利益金額 (千円)	26,555	52,805	50,280	1,331
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	7.12	14.15	13.48	0.36

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,374,640	1,837,268
金銭の信託	-	664,439
受取手形	32,620	39,860
売掛金	890,607	898,860
商品及び製品	456,206	406,166
原材料及び貯蔵品	9,921	6,705
仕掛品	57,593	54,641
前払費用	905	1,376
未収収益	753	397
繰延税金資産	23,311	27,815
未収入金	17,964	16,378
短期貸付金	55,000	70,000
その他	-	103
貸倒引当金	2,288	102
流動資産合計	3,917,235	4,023,911
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,831	39,831
減価償却累計額	4,729	6,713
建物（純額）	35,102	33,117
車両運搬具	6,179	6,179
減価償却累計額	5,130	5,535
車両運搬具（純額）	1,049	643
工具、器具及び備品	23,486	23,486
減価償却累計額	15,461	18,197
工具、器具及び備品（純額）	8,025	5,289
土地	281,421	281,421
有形固定資産合計	325,598	320,472
無形固定資産		
借地権	22,200	22,200
ソフトウェア	-	12,711
電話加入権	1,053	1,053
無形固定資産合計	23,253	35,965
投資その他の資産		
投資有価証券	138,996	138,370
関係会社株式	166,803	166,803
出資金	100	100
事業保険積立金	62,292	33,017
破産更生債権等	4,654	4,510
繰延税金資産	79,639	86,308
その他	12,690	17,620
貸倒引当金	4,654	4,510
投資その他の資産合計	460,522	442,219
固定資産合計	809,375	798,657
資産合計	4,726,611	4,822,569

	前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	245,647	202,010
買掛金	266,494	265,149
未払金	32,956	35,691
未払費用	17,306	17,490
未払法人税等	1,260	63,562
未払消費税等	9,372	10,954
前受金	102,931	94,300
預り金	10,771	8,858
賞与引当金	48,135	47,104
返品調整引当金	57,228	66,657
その他	4,438	3,281
流動負債合計	796,543	815,058
固定負債		
退職給付引当金	195,847	212,210
その他	303	303
固定負債合計	196,151	212,513
負債合計	992,694	1,027,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金	203,710	203,710
資本剰余金合計	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	919,989	981,080
利益剰余金合計	3,252,416	3,313,507
自己株式	105,482	105,494
株主資本合計	3,733,916	3,794,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	-	-
純資産合計	3,733,916	3,794,996
負債純資産合計	4,726,611	4,822,569

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
売上高		
総売上高	4,097,948	3,839,850
売上値引及び戻り高	1,035,317	1,027,542
売上高合計	3,062,631	2,812,307
売上原価		
製品期首たな卸高	514,930	434,680
商品期首たな卸高	17,107	21,526
当期製品製造原価	1,678,674	1,516,093
当期商品仕入高	180,190	172,904
合計	2,390,903	2,145,204
他勘定振替高	-	37,634
製品期末たな卸高	434,680	385,655
商品期末たな卸高	21,526	20,511
売上原価合計	1,934,696	1,701,403
売上総利益	1,127,934	1,110,903
返品調整引当金繰入額	4,628	9,429
差引売上総利益	1,123,306	1,101,474
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	65,009	61,122
広告宣伝費	126,211	108,464
役員報酬	136,767	112,564
給料及び手当	189,066	189,206
賞与	39,549	37,828
賞与引当金繰入額	27,311	25,002
退職金	5,969	-
退職給付費用	9,192	14,117
福利厚生費	54,947	57,277
旅費及び交通費	32,712	26,530
租税公課	8,439	7,686
減価償却費	3,632	4,606
支払手数料	141,933	126,611
その他	154,669	140,411
販売費及び一般管理費合計	995,412	911,428
営業利益	127,893	190,046

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
営業外収益		
受取利息	2 6,524	2 3,971
受取配当金	3,780	3,461
受取広告料	2 16,920	2 12,607
受取地代家賃	2 8,521	2 8,610
経営指導料	2 16,468	2 16,468
雑収入	6,430	8,364
営業外収益合計	58,646	53,483
営業外費用		
投資有価証券評価損	839	375
雑損失	0	0
営業外費用合計	839	375
経常利益	185,700	243,154
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,851	1,163
投資有価証券売却益	13	5
特別利益合計	2,864	1,169
特別損失		
投資有価証券評価損	57,177	-
災害による損失	-	3 37,634
特別損失合計	57,177	37,634
税引前当期純利益	131,386	206,688
法人税、住民税及び事業税	84,291	103,330
法人税等調整額	2,363	11,173
法人税等合計	86,655	92,156
当期純利益	44,731	114,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		202,580	12.2	181,396	12.0
外部委託費		765,316	46.0	676,466	44.7
労務費	1	303,584	18.2	284,070	18.8
経費	2	393,812	23.6	371,208	24.5
当期総製造費用		1,665,293	100.0	1,513,141	100.0
期首仕掛品たな卸高		70,974		57,593	
合計		1,736,268		1,570,735	
期末仕掛品たな卸高		57,593		54,641	
当期製品製造原価		1,678,674		1,516,093	

(注)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)												
<p>原価計算の方法</p> <p>予定原価に基づく個別原価計算を採用し、期末において原価差額を調整し、実際原価を算定しております。</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>20,824千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,694千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>375,820千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	20,824千円	退職給付費用	12,694千円	印税・原稿料	375,820千円	<p>原価計算の方法</p> <p>同左</p> <p>1 労務費には次の費目が含まれております。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>22,102千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>12,514千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>印税・原稿料</td> <td>353,779千円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	22,102千円	退職給付費用	12,514千円	印税・原稿料	353,779千円
賞与引当金繰入額	20,824千円												
退職給付費用	12,694千円												
印税・原稿料	375,820千円												
賞与引当金繰入額	22,102千円												
退職給付費用	12,514千円												
印税・原稿料	353,779千円												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	383,273	383,273
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	383,273	383,273
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	203,710	203,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	203,710	203,710
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,427	32,427
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,427	32,427
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	928,704	919,989
当期変動額		
剰余金の配当	53,447	53,440
当期純利益	44,731	114,532
当期変動額合計	8,715	61,091
当期末残高	919,989	981,080
利益剰余金合計		
前期末残高	3,261,131	3,252,416
当期変動額		
剰余金の配当	53,447	53,440
当期純利益	44,731	114,532
当期変動額合計	8,715	61,091
当期末残高	3,252,416	3,313,507

	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
自己株式		
前期末残高	105,295	105,482
当期変動額		
自己株式の取得	187	11
当期変動額合計	187	11
当期末残高	105,482	105,494
株主資本合計		
前期末残高	3,742,819	3,733,916
当期変動額		
剰余金の配当	53,447	53,440
当期純利益	44,731	114,532
自己株式の取得	187	11
当期変動額合計	8,903	61,080
当期末残高	3,733,916	3,794,996
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	9	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	-
当期変動額合計	9	-
当期末残高	-	-

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 商品及び製品 先入先出法 原材料及び貯蔵品 先入先出法 仕掛品 個別法</p>	<p>同左 商品及び製品 同左 原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。主な耐用年数は建物は15年~31年、車両運搬具並びに工具、器具及び備品は4年~20年であります。</p>	<p>有形固定資産 同左 無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 返品調整引当金 予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	退職給付引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社分は次のとおりであります。
売掛金 416千円	未収入金 9,474千円
未収入金 9,205千円	短期貸付金 65,000千円
短期貸付金 50,000千円	買掛金 3,381千円
買掛金 3,460千円	未払金 8,087千円
未払金 8,072千円	固定負債(その他) 303千円
固定負債(その他) 303千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 他勘定振替高は、東日本大震災による棚卸資産の廃棄損失を、特別損失に振替えたものであります。 2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
受取利息 2,000千円	受取利息 973千円
受取広告料 16,920千円	受取広告料 12,607千円
経営指導料 16,468千円	経営指導料 16,468千円
受取地代家賃 1,734千円	受取地代家賃 1,734千円
	3 東日本大震災による、当社倉庫での棚卸資産の廃棄損失を計上しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,141	484		287,625

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 484株

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	287,625	36		287,661

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 36株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)及び当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)のいずれにおいても、開示の対象となるリース取引はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

子会社株式(貸借対照表計上額166,803千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年9月30日)	当事業年度 (平成23年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 19,571千円</p> <p>その他 3,739千円</p> <p>繰延税金資産小計 23,311千円</p> <p>評価性引当額 - 千円</p> <p>繰延税金資産合計 23,311千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 79,631千円</p> <p>有価証券評価損 24,451千円</p> <p>その他 481千円</p> <p>繰延税金資産小計 104,564千円</p> <p>評価性引当額 24,925千円</p> <p>繰延税金資産合計 79,639千円</p> <p>繰延税金資産の純額 79,639千円</p> <p>繰延税金資産合計 102,950千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 19,152千円</p> <p>その他 8,663千円</p> <p>繰延税金資産小計 27,815千円</p> <p>評価性引当額 - 千円</p> <p>繰延税金資産合計 27,815千円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 86,284千円</p> <p>有価証券評価損 24,603千円</p> <p>その他 23千円</p> <p>繰延税金資産小計 110,912千円</p> <p>評価性引当額 24,603千円</p> <p>繰延税金資産合計 86,308千円</p> <p>繰延税金資産の純額 86,308千円</p> <p>繰延税金資産合計 114,123千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.9%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割等 0.7%</p> <p>評価性引当額の増減 15.6%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 66.0%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.4%</p> <p>住民税均等割等 0.5%</p> <p>評価性引当額の増減 0.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.6%</p>
	<p>3 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間に開始する事業年度に復興特別法人税が課されることとなっております。</p> <p>これに伴い、平成25年9月期事業年度から平成27年9月期事業年度の期間において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変更されます。また、平成28年9月期事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変更されます。</p> <p>なお、変更後の法定実効税率により当事業年度における繰延税金資産及び繰延税金負債を計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が10,654千円減少し、法人税等調整額(借方)が同額増加いたします。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)		当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	908円31銭	1株当たり純資産額	923円18銭
1株当たり当期純利益	10円88銭	1株当たり当期純利益	27円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日)	当事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)
当期純利益(千円)	44,731	114,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	44,731	114,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,110	4,110

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		投資 有価証券	その他 有価証券	株式会社トーハン
		株式会社みずほ フィナンシャルグループ (優先株式)	100,000	42,822
		株式会社大阪屋	200,000	10,000
		日本出版販売株式会社	41,400	4,968
		株式会社商工組合中央金庫	18,000	1,800
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	4,000	1,416
		セコム株式会社	100	375
		東京エレクトロン株式会社	100	356
		トヨタ自動車株式会社	100	268
		ソニー株式会社	100	150
		その他10銘柄	14,100	454
		計	493,087	138,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	39,831			39,831	6,713	1,984	33,117
車両運搬具	6,179			6,179	5,535	405	643
工具、器具及び備品	23,486			23,486	18,197	2,735	5,289
土地	281,421			281,421			281,421
有形固定資産計	350,919			350,919	30,447	5,126	320,472
無形固定資産							
借地権	22,200			22,200			22,200
ソフトウェア		14,955		14,955	2,243	2,243	12,711
電話加入権	1,053			1,053			1,053
無形固定資産計	23,253	14,955		38,208	2,243	2,243	35,965
長期前払費用	254	984	254	984			984

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	6,942	4,612	1,166	5,775	4,612
賞与引当金	48,135	47,104	48,135		47,104
返品調整引当金(注)	57,228	66,657		57,228	66,657

(注) 当期減少額「その他」は、洗替え及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	352
預金	
当座預金	312,677
普通預金	10,634
振替貯金	8,324
自由金利型定期預金	1,450,000
定期積金	54,800
別段預金	480
計	1,836,916
合計	1,837,268

ロ 金銭の信託

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行株式会社	664,439
合計	664,439

ハ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本出版販売株式会社	23,270
株式会社トーハン	16,590
合計	39,860

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月満期	18,730
" 11月 "	19,690
" 12月 "	1,440
合計	39,860

二 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社トーハン	320,390
日本出版販売株式会社	230,501
株式会社大阪屋	207,406
明文図書株式会社	63,601
栗田出版販売株式会社	8,501
その他	68,458
合計	898,860

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
890,607	2,952,922	2,944,669	898,860	76.6	110.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

ホ 商品及び製品

区分	金額(千円)
書籍	406,166
合計	406,166

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
印刷用紙	6,130
クロス他	575
合計	6,705

ト 仕掛品

区分	金額(千円)
書籍	52,187
雑誌	2,454
合計	54,641

2 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
文唱堂印刷株式会社	21,928
誠製本株式会社	21,549
株式会社日本経済社	17,099
昭和情報プロセス株式会社	16,695
株式会社ダイヤ商会	16,009
その他	108,728
合計	202,010

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年10月満期	70,357
“ 11月 “	67,423
“ 12月 “	64,229
合計	202,010

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東京商工会議所	126,518
株式会社碩学舎	19,362
文唱堂印刷株式会社	14,077
丸大紙業株式会社	9,935
誠製本株式会社	8,078
その他	87,176
合計	265,149

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。但し、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.chuokeizai.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 別途定める金額

1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき約定代金の1.150%

100万円を超え500万円以下の金額につき0.900%

500万円を超え1,000万円以下の金額につき0.700%

1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき0.575%

3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき0.375%

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券報 告書の確認書	事業年度 (第73期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月16日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第73期)	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日	平成22年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、四 半期報告書の確認 書	第74期 第1四半期 第74期 第2四半期 第74期 第3四半期	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日 自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年2月9日 関東財務局長に提出。 平成23年5月11日 関東財務局長に提出。 平成23年8月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年12月16日

株式会社中央経済社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社の平成22年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央経済社が平成22年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年12月16日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社中央経済社の平成23年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社中央経済社が平成23年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年12月16日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年12月16日

株式会社中央経済社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研 三

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 村 寛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央経済社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中央経済社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。